

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月30日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2009～2012

課題番号：21252004

研究課題名（和文）金融危機の衝撃による経済グローバル化の変容と転換の研究—米国・新興経済を中心に

研究課題名（英文）A Study of the transfiguration of economic globalization under the impacts of the current global financial crisis: with a special focus on the U.S. and emerging economy relationship.

研究代表者：

河村 哲二 (KAWAMURA TETSUJI)

法政大学・経済学部・教授

研究者番号：20147010

研究成果の概要（和文）：

本研究の成果として主に次の3点が解明された。グローバル金融危機は、第1に、アメリカを軸とする「グローバル成長連関」そのものの危機であり、グローバル経済の大きな転機となっている。第2に、新興経済への「パワーシフト」をより強める一方、(1)中国、インド、ブラジル等の新興「地域大国」の内需連関形成へのシフトと、(2)ASEAN、中南米等の周辺中小諸国の地域経済統合強化という、新興経済の成長戦略の分岐を生じている。第3に、内需連関へのシフトが簡単には進まないため、米日欧先進諸国および新興「地域大国」は、FTA、EPAやTPP等の個別・包括的統合フレームワークを通じた地域経済統合へのアクセスを強化している。

研究成果の概要（英文）：

This research has clarified the following three major aspects of the crisis-induced transformation of the global economy. First, the current global financial crisis is the crisis of the US centered "global Economic Growth Nexus" itself which cause the major transformation of economic globalization. Second, whereas the crisis has even accelerated a continuing trend of a "Power Shift" toward the emerging economies in the global economy, the impact of the crisis has caused a diversification of the economic growth strategies among the emerging economies: the "regional powers" such as China, India and Brazil toward more domestic oriented growth; "peripheral" countries in Southeast Asia and Latin America toward more regional economic integration. Third, the U.S., EU and Japan as well as the emerging "regional powers," facing major difficulties to shift to their domestic economic growth nexus in behalf of the malfunctioned "Global Economic Growth Nexus," are trying to strengthen their efforts to access to those regional economic integrations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	7,000,000	2,100,000	9,100,000
2010年度	7,200,000	2,160,000	9,360,000
2011年度	5,600,000	1,680,000	7,280,000
2012年度	7,200,000	2,160,000	9,360,000
総計	27,000,000	8,100,000	35,100,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：グローバル金融危機 グローバル成長連関 アメリカ合衆国 中国 インド アセアン ブラジル 新成長戦略

## 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降とみに顕著となった「グローバ

ル化」は、各国・各地域の政治、経済、社会、さらに文化面まで、非常に広範な分野に及ぶ特徴的な現象として、その実態や影響、賛否をめぐり世界的に大論争を巻き起こし、多方面からの多様な研究蓄積を生んできた。既存研究の成果を総合すると、次の2点が最も重要な特徴である。

第1に、「グローバル化」は、アメリカを中心とした戦後パックス・アメリカナの衰退と転換に対応したアメリカの動向を最大の震源として、(1)企業活動・金融・情報のグローバル化と「大競争」、および(2)新自由主義的政府機能の転換を2つの主要経路として作用し、IMF、WTOなど各種国際機関や地域経済統合・国際協定の複雑な動向と連動しながら、世界的に産業集積・国際分業の変化と国際資金循環の変容と相互促進的に展開した。第2に、その結果、90年代以降、アメリカのグローバルな規模の新たな経済発展構造の出現を軸としながら、「グローバル・シティ」的發展とアメリカを軸とする新たな信金循環構造が結合した「グローバル成長連関」が出現し、金融・企業のグローバル展開と交錯しながら、新興経済地域(中国・その他 BRICS 諸国、アジア)の工業化・経済発展フレームワークとして、世界的な経済成長を加速した。

そうした構造の持続可能性への疑問(主にアメリカの大幅な経常収支赤字と「ドル」問題)、世界的「格差」拡大と社会崩壊の元凶との批判が提出され、また、金融グローバル化に伴う世界的金融不安性の問題についても、金融市場の「カジノ化」や「ファイナンシャライゼーション(金融化)」問題をめぐって論争が繰り返された。

しかし第2に、今回の金融危機は、そうした「グローバル成長連関のより根本的な問題を顕在化させ、「大恐慌以来最悪」とされる深刻な事態に発展した。緊急金融対策や世界的な不況対策による国家管理や各種規制の導入を通じて新自由主義政策を大きく変質させ、企業・金融および政策・実体経済関係の両面から、アメリカ-新興経済を軸とした経済グローバル化を大きく変容させる可能性が高い。

本研究は、今回の金融危機が政策および、企業・金融・情報化動向に与える影響を、実態調査を通じて具体的に解明することにより、グローバル経済の中長期的な方向を明確にするものであり、新興経済地域が危機後もなお独自に成長可能とする「デカップリング」論にも、明確な回答を与えるものとなる。

## 2. 研究の目的

本研究は、サブプライム問題に端を発するアメリカ発の深刻なグローバル金融危機が、その最大の震源であるアメリカ、および新興経済地域(とくに中国、東南アジア、インド、メキシコ、ブラジルを対象)に与える影響の実態を、

その相互関連を含めて政策と実体経済の両面から解明し、グローバル経済の構造変化の基本を解明することを目的とする。それを通じて、日本の経済発展戦略と政策対応についての展望と指針を得ることを目指す。

## 3. 研究の方法

海外学術研究として、現地における企業・金融・都市状況・政策の実態の現地調査を中心に、関連文献・資料研究とを組み合わせた制度構造・実態分析の手法を用いる。

## 4. 研究成果

本研究を通じて解明できた研究成果の主な点は、以下の3点である。

(1) グローバル金融危機は、「グローバル成長連関」の拡張の「エンジン」である金融システムの制度欠陥(とりわけ「証券化メカニズム」)を直接の原因とする。そのためグローバル金融危機・経済危機は、アメリカ-新興経済関係を軸とする「グローバル成長連関」そのものの危機である。

(2) 「グローバル成長連関」の機能不全と、各国政府機能による大規模な財政発動・非伝統的金融緩和阻止・危機対策、さらには金融等各種政府規制を通じて、この間の「市場主義」・「新自由主義的政策」を含め、中長期的に経済グローバル化の大きな転機となった。

(3) グローバル金融危機のインパクト中、世界経済編成の新興諸国への「パワーシフト」趨勢は続いているが、中国、インド、ブラジル等の「地域大国」が内需型経済成長への指向を強める一方、単独では内需連関の発展に限界のあるASEANなど東南アジアや中南米の中小周辺諸国は、地域経済統合強化の指向を強めている。米・日・欧の先進諸国および「地域大国」も、内需連関シフトが容易に進展しないため、個別FTA・EPAやTPP等の包括的統合フレームワークを通じ、地域経済統合へのアクセスを強化する趨勢がある。

こうした世界的構造変化の実態の解明を踏まえて、日本の企業・金融・社会経済全体を含む新成長戦略の成否を具体的に判定することが、今後の研究課題である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 90 件)

- ① Kato, Mariko. “The Role of Migration and Remittances for the Poor in Growing India: Perspectives on Social Classes in Bihar” 『経済科学』、第60巻第2号、2012年12月、45-63頁。査読無。
- ② 苑志佳 「インドにおける中国多国籍企業の現地生産—現地調査結果による検証」立正大学 『経済学季報』第62巻2号、2012年10月、

- 37-67 頁。査読無。
- ③ 苑志佳「ASEAN 自動車と電機・電子市場における中日韓企業の産業競争力の比較分析—東南アジアに進出した中国多国籍企業を中心に」日本産業学会誌『産業学会研究年報』第 27 号、2012 年 6 月、43-54 頁。査読付。
- ④ 馬場敏幸「インドネシア金型産業変貌可能性について：2010 年訪問調査より」法政大学経済学部学会『経済志林』第 79 巻 4 号、2012 年、171-202 頁。査読無
- ⑤ 芹田浩司「グローバル化時代におけるメキシコ自動車産業の発展とその課題」『海外投融資』2011 年 11 月号、2011 年、7-15 頁。査読無。
- ⑥ 増田正人「アメリカの景気回復の実態と金融政策」新日本出版社『経済』、185 号、2011 年、22-30 頁。査読無。
- ⑦ 吳曉林「行商人主導型の産業集積—温州アパレル産業に関する一考察」『法政大学小金井論集』第 8 号、2011 年、53 - 74 頁。査読無。
- ⑧ Kondo, Akio “Geographical Information System and Spatial Micro Data: An Introductory Socio-Technological Perspective” Bulletin of Japan Statistics Research Institute, No. 41, 2011, pp. 57-65. 査読無。
- ⑨ 苑志佳「ASEAN に進出した中国系多国籍企業からみた競争力の構築について—イレギュラー競争優位からレギュラー競争優位への転換は可能か」愛知大学・京都大学 JCAS Collaboration Series、第 1 巻、2011、49-54 頁。査読付。
- ⑩ 加藤真理子「インドにおける送金および移住機能の比較分析—1993 年と 2007-08 年、高成長期における経済・社会的後進階層を対象として」法政大学サステナビリティ研究教育機構『サステナビリティ研究』3、2011、15-38 頁。査読無。
- ⑪ 馬場敏幸「韓国の金型産業発展と日本の競争力優位保持への一考察：成功したキャッチアップ戦略とイノベーション志向への模索」研究・技術計画学会『研究 技術 計画』Vol. 24 No. 4、2010 年、309-321 頁。査読無。
- ⑫ 河村哲二「世界恐慌の原因と対策」社会理論学会『社会理論研究』第 11 号、2010 年、22-42 頁。査読無。
- ⑬ 朴倞玄「九州における自動車産業の集積と政策」法政大学経済学部学会『経済志林』78-1、2010、143-172 頁。査読無。
- ⑭ 近藤章夫「半導体・FPD 産業における技術開発と投資競争—東アジアの立地と集積に注目して」研究技術計画学会『研究・技術計画』、24 巻 4 号、2010 年、348-362 頁。査読無。
- ⑮ 苑志佳「中国の企業システムにおける体制転換—改革・開放期前後における企業の所有・経営および経営者の変化を中心に」ユーラシア研究所『ロシア・ユーラシア経済』No. 928、

- 2010 年、83-104 頁。査読無。
- ⑯ 折橋伸哉「環境変化と進化する海外生産拠点—トヨタ・オーストラリアの例に見る」『マネジメント・ジャーナル』Vol. 2、2010 年、23-37 頁。査読無。
- ⑰ 王京濱「中国的産業構造調整與環境保護」青海省行政学院『攀登』第 29 卷 2010 年第 4 期、2010 年、7-18 頁。査読無。
- ⑱ 河村哲二「アメリカ発のグローバル金融危機—グローバル資本主義の不安定性とアメリカ」経済理論学会『季刊経済理論』46 巻 1 号、2009 年 4 月、4-21 頁。査読誌依頼原稿。
- ⑲ 馬場敏幸「アジアの金型産業発展と日本の競争力について—中国、韓国の金型産業発展の事例より」（前編）・（後編）『東アジアへの視点』20 巻 2 号、13-20 頁、3 号、37-46 頁、2009 年、査読付。
- ⑳ 朴倞玄「韓国の 4 大企業集団における企業内ネットワークの空間形態」法政大学経済学部学会『経済志林』77-1、2009 年、125-181 頁。査読無。
- ㉑ 王東明「中国の都市部における大衆投資家の形成—個人投資家調査を中心に」（上）（下）『証券経済研究』67 号、68 号、2009 年、63-83 頁、79-108 頁。査読付。
- ㉒ 苑志佳「中国における経済構造変動と日本経済に対する影響について」立正大学『経済学季報』第 59 巻第 1 号、2009 年、1-31 頁。査読無。
- ㉓ 王京濱「中国の重工業における分散的産業組織構造の形成と行方」『大阪産業大学経済論集』Vol. 11 No. 1、2009 年、71-95 頁。査読付。

[学会発表] (計 59 件)

- ① Baba, Toshiyuki “Beyond Tohoku Big Earthquake, Seeking for New Engine for Economic Recovery,” Seminar on “Seeking a New Engine for Economic Development: Insights from Japan and Sri Lanka,” The Faculty of Management and Finance, University of Colombo, November 22, 2012, University of Colombo, Colombo, Sri Lanka.
- ② PARK, Jonghyun “The Spatial Patterns and the Change of the International Distribution of the Korean TV Programs,” 2012 SEDAAG Annual Meeting, November 18-20, 2012, Asheville, NC, USA,
- ③ 加藤真妃子「中国経済の転換期における都市と開発区：杭州市の事例からの一考察—」2012 年度中国経済学会学術研究会（東日本部会）、2012 年 11 月 17 日、日本大学。
- ④ PARK Jonghyun “A Study of Factors Influencing the Popularity of the Korean Pop Culture in Asia: A Case of the Korean TV dramas in China,” SELICUP, 5th International Conference of the Spanish Society for the Literary Study of Popular

- Culture, October 25-27, 2012, University of Castilla-La Mancha, Toledo, Spain.
- ⑤ 郝燕書「中国企業の創出と進化」日本経営学会第 86 回大会統一論題報告『アジア企業の経営から学ぶ』、2012 年 9 月 7 日、日本大学商学部。
- ⑥ PARK, Jonghyun "The International Urban System between Korea and Japan in Terms of Enterprises Alliances (1990-1995)," 32nd International Geographical Congress, August 26-30, 2012, Cologne, France.
- ⑦ Kawamura, Tetsuji, "Crisis in the new global economic growth nexus and changing frameworks for the emerging economies," a key note presentation at the Hosei University session, August 24, 2012, The Brazilian Keynesian Association (AKB) 2012 Conference, August 22-24, 2012, Fundação Getúlio Vargas-SP, Rua Itapeva, 432 Bela Vista, São Paulo, SP, Brasil.
- ⑧ Masuda, Masato, "The spreading impacts of the global financial crisis on Asian countries," the Hosei University session: August 24, 2012, The Brazilian Keynesian Association (AKB) 2012 Conference, August 22-24, 2012, FGV-SP, Rua Itapeva, 432 Bela Vista, São Paulo, SP, Brasil.
- ⑨ 加藤真妃子「中国ボリュームゾーン戦略-日系企業の事例からの一考察-」IIR サマースクール、2012 年 8 月 20 日、一橋大学イノベーション研究センター。
- ⑩ 河村哲二「グローバル資本主義化によるアメリカ経済の新たな発展構造とその限界」アメリカ学会第 22 回年次大会シンポジウム：『アメリカ衰退論』再考、2012 年 6 月 2 日、名古屋大学。
- ⑪ Kato, Mariko. "Function of Remittance and Intra-State Migration for Dalits in Rural Bihar from 1990s to 2000s," The 26th Annual Conference of The British Association for South Asian Studies, April 12-14, 2012, SOAS, University of London, London, U.K.
- ⑫ 近藤章夫「先端産業のグローバル競争と地域政策の役割」日本地理学会春季学術大会、2012 年 3 月 29 日、首都大学東京。
- ⑬ 馬場敏幸「日本・アジア新興国の裾野産業競争力変化と経済危機の影響：アジア通貨危機から東日本大震災まで」研究・技術計画学会第 27 回 年次学術大会、2011 年 10 月 28 日、一橋大学。
- ⑭ 馬場敏幸・馬場あゆみ「アセアン 4, 韓国の自動車、電子産業における調達構造の変遷 (1975-2000 年)」、研究・技術計画学会 第 26 回 年次学術大会、2011 年 10 月 15 日、山口大学。
- ⑮ 苑志佳「ASEAN における日中韓企業の産業競争力の比較-自動車と電子産業を中心に」産業学会第 49 回全国大会、2011 年 6 月 11 日、立正大学大崎校舎 3 号館。
- ⑯ Orihashi, Shinya, "The Future of Automobile Industry in Thailand," GER PISA International Colloquium, June 10, 2011, Carre des Sciences, Paris, France.
- ⑰ 苑志佳「インドにおける中国企業の現地経営とパフォーマンス」中国経営管理学会第 12 回全国研究大会、2011 年 6 月 4 日、日本大学商学部。
- ⑱ Kawamura, Tetsuji, "New Challenges of Chinese Economy in the post-Financial Crisis," 中国社会科学院工業経済研究所 "World and Chinese Economy in the post-Financial Crisis Era" Forum, 2010 年 11 月 20 日、北京市、中国。
- ⑲ 苑志佳「ASEAN に進出した中国系多国籍企業からみた競争力構築について」愛知大学国際中国学研究センター京都大学地域研究総合情報センター共催シンポジウム、2010 年 11 月 3 日、愛知大学車道校舎。
- ⑳ 近藤章夫「国際貿易にみる半導体製造装置産業の発展と競争力」研究・技術計画学会第 25 回年次学術大会、2010 年 10 月 10 日、亜細亜大学。
- ㉑ Shinya Orihashi, Daniel Heller, Hidetada Higashi "Mitsubishi Motor Corporation: Leaving its deep crisis for an electric future?" GERPISA、2010 年 6 月 11 日、ベルリン社会科学研究所、Berlin, German.
- ㉒ Kondo, Akio "Industrial Dynamics and Innovation for Locating Global Advantage: the Case of Flat Panel Display" IGU Economic Geography Cologne Conference, May 21, 2010, Koln, Germany.
- ㉓ 王京濱「中国の重工業発展と環境・構造問題」NIHU 現代中国地域研究・拠点連携プログラム、第 3 回国際シンポジウム「環境問題：現代中国の未来可能性」2010 年 1 月 31 日京都大学百年記念館。
- ㉔ 河村哲二「グローバル資本主義化とアメリカ発グローバル金融危機・経済危機-『戦後ボックス・アメリカナの衰退と転換』の視点から」社会理論学会第 17 回総会・研究大会 2009 年 11 月 28 日、明治大学駿河台キャンパス。
- ㉕ 近藤章夫「エレクトロニクス企業の事業再構築と空間的分業」経済地理学会第 56 回全国大会、2009 年 9 月 27 日、大阪市立大学。
- ㉖ Kawamura, Tetsuji, "Changing International Framework of Asian Economic Developments -- from a perspective of the Asian regional economic integration under the transfiguration of the Postwar Pax Americana," International Conference on The Korean and Japanese industries and our great cooperation Sept. 17, 2009, Gye-

ongsang National University, Jinju, Korea.

- ⑳ Kawamura, Tetsuji "Comment on the 'México-Japón - Oportunidad y retos'" El acuerdo de asociación económica México-Japón, La Dra. Melba Falck ofrecerá conferencia en El Colef, Tijuana, el lunes 24 de agosto, 2009, Tijuana, Mexico
- ㉑ 吳曉林「市場経済化の製販関係と中国セメント産業の発展」東アジア経済史研究会 2009年7月30日、上海復旦大学、中国。
- ㉒ 河村哲二「アメリカ発グローバル金融危機・経済危機とグローバル資本主義化—「戦後ボックス・アメリカナの衰退と転換」の視角から」政治経済学・経済史学会 2009年春季総合研究会「現代資本主義の転換とその歴史的位相をめぐって」2009年6月27日、東京大学経済学部。
- ㉓ 王東明「中国の都市部における個人投資家の形成」中国経済学会第8回全国大会、2009年6月21日、大阪市立大学杉本キャンパス学術情報センター。
- ㉔ 苑志佳「中国基盤産業の競争優位と競争劣位の分析—自動車・電子産業を中心に」中国経済学会第8回全国大会、2009年6月20日、大阪市立大学杉本キャンパス学術情報センター。
- ㉕ 折橋伸哉 "Crisis turn into leap forward - The case of Toyota in Australia, Thailand and Turkey," The 17<sup>th</sup> GERPISA International Colloquium, June 18, 2009, Paris-Sorbonne University, Paris, France.
- ㉖ 苑志佳「圧縮型経済開発と民主体制とのゲーム—中国の政治・経済・社会改革の展望」中国改革開放30年学術シンポジウム、2009年1月13日、台湾・台北福華国際文教会館、台北、台湾。

〔図書〕(計68件)

- ① 河村哲二・陣内秀信・仁科伸子編・監訳『持続可能な未来の探求—「3.11」を超えて』御茶の水書房、2013年6月刊行予定。
- ② 河村哲二・岡本哲志・吉野馨子編著『「3.11」からの再生—三陸の港町・漁村の価値と可能性』御茶の水書房、2013年5月、345頁。
- ③ 青才高志、河村哲二(他12名)著・SGCIME編『増補新版 現代経済の解説』(序章3-14頁、第2章43-69頁)、御茶の水書房、2013年4月、410頁。
- ④ 馬場敏幸編『アジアの経済発展と産業技術：キャッチアップからイノベーションへ』ナカニシヤ出版 2013年3月、259頁。
- ⑤ Koji Serita (2013), "Industrialization and Transnational Corporations in Latin America" In K. Yamazaki, J. Wooseok, T. Abo, eds., *Hybrid Factories in Latin*

*America: Japanese Management Transferred*. Chap. 2, pp.19-31, Palgrave Macmillan.

- ⑥ Kawamura, Tetsuji, "The Global Financial Crisis: The Instability of U.S.-Centered Global Capitalism," in Kiichiro Yagi, et al eds., *The Crisis of 2008 and the Future of Capitalism*, Chapter 2, pp.24-52, Routledge, 322P+, 2012.
- ⑦ 近藤章夫：伊藤維年・柳井雅也編『産業集積の変貌と地域政策—グローバル時代の地域産業研究』(「立地と集積からみた研究開発とイノベーション」67-93頁)、ミネルヴァ書房、2012年11月。
- ⑧ Kawamura, Tetsuji, ed., *Hybrid Factories in the United States under the Global Economy: The Japanese-Style Management and Production System under the Global Economy*, Oxford University Press, 2011, 320P+.
- ⑨ 河村哲二：菅原陽心編『中国社会主義市場経済の現状—中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析』(第6章「グローバル経済化の進展と中国経済の課題」137-176頁)、御茶の水書房、2011、418頁
- ⑩ 清水敦：菅原陽心編著『中国社会主義市場経済の現在』(第5章「グローバル資本主義のもとでの中国経済」、119-136頁)、御茶の水書房、2011年、418頁。
- ⑪ 植村高久：菅原陽心編著『中国社会主義市場経済の現在』(第2章「『社会主義市場経済』と改革開放」、41-74頁)、御茶の水書房、2011年、418頁。
- ⑫ 上山邦雄・郝燕書・呉在炬編著『「日中韓」産業競争力構造の実証分析—自動車・電機産業における現状と連携の可能性』(第5章「中国電気企業の技術送信能力の蓄積と形成—海信集団の事例を中心に」、85-117頁)、創成社、2011年、225頁。
- ⑬ 王京濱：中兼和津次編『改革開放以後の経済制度・政策の変遷とその評価』(NIHU 現代中国早稲田大学拠点 WICCS 研究シリーズ4)(第5章「金融制度の変遷—銀行業と株式市場を中心に」、107-138頁)早稲田大学現代中国研究所、2011年、150頁。
- ⑭ 青才高志・河村哲二(他10名、2番目)：SGCIME編『現代経済の解説—グローバル資本主義と日本経済』(第1章「グローバル資本主義の現局面—アメリカ発のグローバル金融危機の意味」5-47頁)御茶の水書房、2010年、318頁。
- ⑮ 河村哲二：斉藤叫編著『世界金融危機の歴史的位相』(第4章「現代資本主義の『グローバル資本主義化』とグローバル金融危機」99-141頁)日本経済評論社、2010年、269頁。
- ⑯ 李捷生：田中祐二・中本悟編著『地域共同体

とグローバリゼーション』(第10章「グローバル化と中国の新労働法」171-190頁) 晃洋書房、2010年、298頁。

- ⑰ 増田正人：馬田啓一・木村福成・田中素香編『検証・金融危機と世界経済』(第2章「サブプライム危機とアメリカ経済」23-42頁)、勁草書房、2010年、352頁。
- ⑱ 吳曉林：田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展』(第9章「市場経済化と製販関係の変容-海螺セメントの事例を中心に」255-284頁) 御茶の水書房、2010年、344頁。
- ⑲ 植村高久：丸本拓哉・早川誠而・藤原貞雄・松井範惇編著『中国内陸部 貴州省の持続的発展をめざして』(第5章「貴州省経済の特徴と展望」135-182頁) 文一総合出版、2010年、320頁。
- ⑳ 芹田浩司：田中祐二・小池洋一編『地域経済はよみがえるか-ラテン・アメリカの産業クラスターに学ぶ』シリーズ「失われた10年を超えて-ラテン・アメリカの教訓」第2巻(第8章「輸出指向戦略は万能か?—メキシコ自動車産業の事例」、210-233頁) 新評論、2010年、428頁。
- ㉑ Orihashi, Shinya, Patarapong Intarakumnerd and Yveline Lecler, eds., *Manufacturing and Management Systems of Japanese Manufacturers in Southeast Asia*, Institute of South-east Asian Studies, 2010, 331P.
- ㉒ 河村哲二・弘兼憲史著「知識ゼロからのアメリカ経済入門」幻冬舎、2009年、170頁。
- ㉓ 近藤章夫：松原宏編著『立地調整の経済地理学』(91-105頁) 原書房、2009年、274頁。
- ㉔ 苑志佳：上山邦雄編『巨大化する中国自動車産業』(第6章「民族自動車メーカー台頭の背景とその可能性」131-160頁) 日刊自動車新聞社、2009年、280頁。
- ㉕ 苑志佳「現代中国企業変革の担い手」批評社、2009年、287頁。

[その他]

ホームページ等

<http://kawamuratetsuji.ws.hosei.ac.jp/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

河村 哲二 (Kawamura Tetsuji)  
法政大学・経済学部・教授  
研究者番号：20147010

### (2) 研究分担者

清水 敦 (Shimizu Atsushi)  
武蔵大学・経済学部・教授  
研究者番号：90192111  
植村 高久 (Uemura Takahisa)  
山口大学・経済学部・教授  
研究者番号：40168662

半田 正樹 (Handa Masaki)  
東北学院大学・経済学部・教授  
研究者番号：80125640

郝 燕書 (Hao Yanshu)  
明治大学・経営学部・教授  
研究者番号：80287888

苑 志佳 (Sono Motoyoshi)  
立正大学・経済学部・教授  
研究者番号：00308123

芹田 浩司 (Serita Koji)  
立正大学・経済学部・教授  
研究者番号：50323457

折橋 伸哉 (Orihashi Shinya)  
東北学院大学・経営学部・教授  
研究者番号：90364398

馬場 敏幸 (Baba Toshiyuki)  
法政大学・比較経済研究所・教授  
研究者番号：00359663

李 捷生 (Li Shousei)  
大阪市立大学・創造都市研究科・教授  
研究者番号：50255634

王 東明 (Ou Tomei)  
大阪市立大学・創造都市研究科・准教授  
研究者番号：30368394

吳 曉林 (Go Gyorin)  
法政大学・理工学部・教授  
研究者番号：50366829

王 京濱 (Ou Keihin)  
大阪産業大学・経済学部・准教授  
研究者番号：40434790

朴 倬玄 (Boku Sogen)  
法政大学・経済学部・教授  
研究者番号：10317654

近藤 章夫 (Kondo Akio)  
法政大学・比較経済研究所・准教授  
研究者番号：60425725

増田 正人 (Masuda Masato)  
法政大学・社会学部・教授  
研究者番号：70219343

加藤 眞理子 (Kato Mariko)  
西南学院大学・経済学部・専任講師  
研究者番号：30613228

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

加藤 真妃子 (Kato Makiko)  
法政大学大学院・経済学研究科・博士課程  
3年  
研究者番号：なし